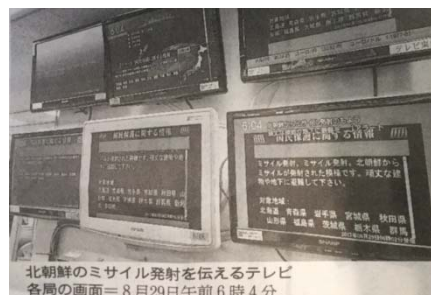


ミサイル報道

どうも気になる事態が続く。朝鮮半島をめぐる動きだ。『ジャーナリスト』8月号の「月間マスコミ評」でもすこし触れたが、ことさら危機を煽るような風潮も気になる。朝日新聞9月2日朝刊「メディアタイムズ」に注目。リードから一北朝鮮が弾道ミサイルを発射した8月29日早朝、テレビ各局は放送していた番組を一斉に中断し、総務省消防庁の全国瞬時警報システム(Jアラート)の画面に切り替えた。その後も午前中はほぼミサイル報道一色となり、「過剰」との批判も出ている。「正しく恐れる」ためにはどうあるべきなのか。



警報の画面について、広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(災害リスク学)は「文面が具体性に乏しいうえ、避難するにしても津波警報のような時間的余裕がない。Jアラートや報道によって、市民がどこまで予防的な行動をとれたか。結果として恐怖心のみが残ってしまったのではないか」と話す。

その後、北朝鮮の発射実験の映像など似たような情報が繰り返されたことも疑問視する。「感覚的な映像や、騒ぎすぎともいえる過剰な放送で世論の雰囲気醸成され、北朝鮮が描くシナリオに乗せられてしまう面もある。専門性の高い記者がもっと独自の分析や見方を提示するべきではないか」

奥村信幸・武蔵大教授(ジャーナリズム)は、各局が生中継した政府の記者会見に注目する。「高官の発言の根拠や意味を丁寧に問いただすべきだった」

安倍晋三首相や菅義偉官房長官の「これまでにない深刻かつ重大な脅威」という発言について「『これまでにない』の根拠を記者がただちに聞き返さない。結果的に政府が言いつ放しの放送になってしまった」と振り返る。「後からの検証はもちろん大事だが、警報が出て注目を浴びているその時に、政府に具体的な説明を求められるかどうかも重要だ」と報道機関の姿勢に注文をつけた。

近現代史研究家の辻田真佐憲さんは、警報や放送を受け止める側の意識について指摘する。「『危機』を政府が都合よく利用した例は戦前にいくつかある。身を守るための情報は必要だが、それがいつのまにか『身を捧げるための情報』にすり替えられていく危険性がある。政府が国民に何を求めているのか、どんな意図なのか、日頃から考えておく必要がある」と話す。

(2017年9月6日)